PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

06-192454

(43) Date of publication of application: 12.07.1994

(51)Int.CI.

C08J 7/04 B32B 9/00 C08J 7/06 CO8L 29/04 CO8L 29/04 CO9D101/00 C09D129/04

(21)Application number : 04-344088

(71)Applicant: TOPPAN PRINTING CO LTD

(22)Date of filing:

24.12.1992

(72)Inventor: YOSHIHARA TOSHIAKI

MATSUO RYUKICHI

(54) GAS-BARRIER MATERIAL

(57)Abstract:

PURPOSE: To provide a material that has high-level gas-barrier properties and excellent flexibility, can be disposed of by incineration without producing any noxious gases and noxious substances, and can be easily produced.

CONSTITUTION: A coating film made of a composite material made of an alkoxide of a metal such as Si or Al or its hydrolyzate with a water-soluble hydroxy resin (e.g. PVA) is formed on at least either surface of a base made of plastic.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

21.09.1999

[Date of sending the examiner's decision of

15.10.2002

rejection]

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or

application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3401807

[Date of registration]

28.02.2003

[Number of appeal against examiner's decision

2002-22035

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

14,11,2002

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11)特許番号

特許第3401807号 (P3401807)

(45)発行日 平成15年4月28日(2003.4.28)

(24) 登録日 平成15年2月28日(2003.2.28)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	FI		
C 0 8 J	7/04	CER	C 0 8 J 7/04 CERP		
		CEZ	CEZP		
B 3 2 B	9/00		B 3 2 B 9/00 A		
C08K	5/5415		C 0 8 K 5/5415		
C08L	29/04		C 0 8 L 29/04 A		
			請求項の数2(全 4 頁) 最終頁に続く		
(21)出願番号		特願平4-344088	(73)特許権者 000003193		
			凸版印刷株式会社		
(22)出願日		平成4年12月24日(1992.12.24)	東京都台東区台東1丁目5番1号		
			(72)発明者 吉原 俊昭		
(65)公開番	号	特開平6-192454	東京都台東区台東一丁目5番1号 凸版		
(43)公開日		平成6年7月12日(1994.7.12)	印刷株式会社内		
審査請	求日	平成11年9月21日(1999.9.21)	(72)発明者 松尾 龍吉		
			東京都台東区台東一丁目5番1号 凸版		
前置審査			印刷株式会社内		
			審査官 寺坂 真貴子		
			(56)参考文献 特開 平4-345841 (JP, A)		
			特開 昭62-295931 (JP, A)		
			(58)調査した分野(Int.Cl. ⁷ , DB名)		
			C08J 7/04 - 7/06		
			C09D 129/00 - 129/14		
-					

(54)【発明の名称】 ガスパリア材

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】プラスチックからなる基材の少なくとも片面に、M(OR) n で表される金属アルコキシドあるいは金属アルコキシドの加水分解物と、ポリビニルアルコールとの複合物からなる被膜を有することを特徴とするガスバリア材であって、該被膜中の金属アルコキシドあるいは金属アルコキシドの加水分解物を金属酸化物に換算したときの金属酸化物とポリビニルアルコールとの重量比率が、20:80~95:5であり、かつ該被膜の膜厚が0.2~1.0μmの範囲内であることを特徴とするガスバリア材。

【請求項2】該金属アルコキシドあるいは金属アルコキシドの加水分解物中の金属が、Si、Alであることを特徴とする請求項1記載のガスバリア材。

【発明の詳細な説明】

2

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は食品、医薬品等の包装分野に用いられるガスバリア材に関するものである。

[0002]

【従来の技術】プラスチック基材表面にガスバリア被膜を設けてなるガスバリア材としてポリ塩化ビニリデン樹脂 (PVDC) 等のガスバリア性に優れた樹脂をラミネートしたりコーティングしたものが知られており、食品などの内容物の品質を長期保存するために包装材料として用いられている。

【0003】しかし、これらの樹脂系のバリア材では酸素バリア性が $1 c c / m^2 \cdot d a y \cdot a t m以下のハイガスバリア材を実現するのは困難であり、また焼却処理やリサイクリングなどの廃棄物処理に難点が多い。$

【0004】一方、真空蒸着法、スパッタリング法、あ

3

るいはプラズマ化学気相成長 (CVD) 法などの真空プロセスによってSiO2 等の無機化合物の被膜を設けたバリア材が開発されている。

【0005】これらのバリア材は樹脂系のバリア材では 実現できないハイバリア性能を有しており、焼却処理されても有毒ガスの発生することなく、また無機物の被膜 もその厚みが数百オングストロームと非常に薄く、樹脂 基材としてのリサイクリングも可能である。

【0006】しかし、これらの無機系のバリア材はバリア層である無機の被膜が可とう性に欠ける、基材との密着性が悪い、などから取扱いに注意を要する。また、これらの真空プロセスでは装置が高価であったり、生産性が悪かったりコスト的にかなり高価であるなどの欠点が残されている。

【0007】この様な課題を解決する技術として、基材に金属アルコキシドの被膜を設けたガスバリア材が提案されている(特開昭62-295931号公報等)。

【0008】このガスバリア材は、乱雑な取扱いにも耐え得る可とう性を有し、金属アルコキシドは無害なものであるので環境に優しく、また被膜は薄いので廃棄処理 20あるいはリサイクリングが可能でコスト的にも安価である。

【0009】しかし、この金属アルコキシドの被膜を設けたガスバリア材は、基材単体の場合と較べ、酸素バリア性の向上は見られるものの、絶対的なガスバリア性の点で満足がいくものではなかった。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、かかる問題点に鑑みてなされたもので、乱雑な取扱いにも耐え得る可とう性を有し、環境に優しい廃棄処理あるいはリサイクリングが可能でコスト的にも安価であることは無論のこと、ガスバリア性が遙に優れたガスバリア材を提供することを目的とするものである。

[0011]

【課題を解決するための手段】請求項I記載の発明は、プラスチックからなる基材の少なくとも片面に、M (OR) nで表される金属アルコキシドあるいは金属アルコキシドの加水分解物と、ポリビニルアルコールとの複合物からなる被膜を有することを特徴とするガスバリア材であって、該被膜中の金属アルコキシドあるいは金属アルコキシドの加水分解物を金属酸化物に換算したときの金属酸化物とポリビニルアルコールとの重量比率が、20:80~95:5であり、かつ該被膜の膜厚が0.2~1.0μmの範囲内であることを特徴とするガスバリア材である。

【0012】請求項2記載の発明は、請求項1記載の発明を前提とし、該金属アルコキシドあるいは金属アルコキシドの加水分解物中の金属が、Si、Alであることを特徴とするガスバリア材である。

[0013]

[0014]

[0015]

【作用】本発明に係わるガスバリア材は、プラスチックからなる基材の少なくとも片面に、金属アルコキシドあるいはその加水分解物とポリビニルアルコールなどの水溶性樹脂との複合被膜を設けたものであり、ハイレベルのガスバリア性を有する。

【0016】本発明において用いられるプラスチック基材とは、ポリオレフィン(ポリエチレン、ポリプロピレン等)、ポリエステル(ポリエチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレート、ポリエチレンナフタレート等)、ポリアミド(ナイロンー6、ナイロンー66等)、ポリ塩化ビニル、ポリイミド等、あるいはこれらの高分子の共重合体などの通常の包装材料として用いられるものである。

【0017】また、これらの高分子に公知の添加剤、例 えば帯電防止剤、紫外線吸収剤、可塑剤、滑剤、着色剤 などを含んだものであっても良い。

【0018】次に、基材上に形成される複合被膜について詳細に説明する。本発明において用いられる金属アルコキシドとは、テトラエチルオルソシリケート(Si(OC2 Hs)4)、トリイソプロピルアルミニウム(Al(OC3Hr)3). など一般式M(OR)n(MはSi, Ti, Al, Zrなどの金属、RはCH3, C2 Hs などのアルキル基)で表せるものである。その中でもMがSi, Alである金属アルコキシドの特性が優れている。

【0019】水酸基を有する水溶性樹脂とは、ポリビニルアルコール、ポリビニルピロリドン、デンプン、メチルセルロース、カルボキシメチルセルロース、アルギン酸ナトリウムなどである。その中でもポリビニルアルコールのバリア特性が優れている。

【0020】被膜はこのような金属アルコキシドを直接 あるいはあらかじめ加水分解反応させたものを水溶性樹 脂と混合して複合物溶液を作成し、基材にコーティング して形成させるものである。

【0021】とりわけ複合物の割合は金属アルコキシドあるいはその加水分解物を金属酸化物に換算したときに金属酸化物と水溶性樹脂との重量比率が20:80~99:1の範囲がバリア性、可とう性ともに優れている。【0022】コーティングの方法は通常用いられるディッピング法、ロールコティング法、スクリーン印刷法、スプレー法、などいずれの方法を用いても良い。

【0023】被膜の厚さは、用いる複合物の種類によっても異なるが、約 $0.01\sim1000\mu$ mの範囲内であれば良い。しかし、 50μ m以上では膜にクラックが入り易くなるため、 $0.01\sim50\mu$ mの範囲内にあることがより望ましい。

【0024】このような複合被膜を設けたガスバリア材 50 上に、必要に応じてヒートシール可能な熱可塑性樹脂層

を積層したり、印刷層を設けたり、また複数の樹脂を接 着層を介して積層して使用することも出来る。

[0025]

【実施例】以下、本発明の実施例を説明するが、本発明 は実施例に記載の材料に限定されるものではない。

【0026】<実施例1>テトラエチルオルソシリケート(Si(OC2 Hs)4:TEOSと略記)8.3gに塩酸でPHを1に調整した水3.6gを加え30分撹拌し加水分解溶液を作成した後、水約36gを加えSiO2分として固形分濃度が5%になるように調整した。これにボリビニルアルコール(重合度約2000, 鹸化度88%)(以下PVAと略記),可溶性デンプン,カルボキシメチルセルロース(Na塩)(以下CMCと略記),ゼラチンの5%水溶液を重量比で1/1(アルコキシドはSiO2換算)になるように混合して、4種の

複合溶液を作成した。これらの溶液を基材のポリエチレンテレフタレート(PET)フィルム($25\,\mu\,m$ 、コロナ処理)の片面にバーコーターでコーティング後、乾燥機で $100\,C-10\,m$ in乾燥して膜厚 $1.0\,\mu\,m$ の被膜を形成し、試験体を得た。

【0027】これらのガスバリア性を酸素透過度測定装置(モダンコントロール社製MOCON OXTRAN 10/50A)を用い25℃-100%RH雰囲気の条件で測定した。比較例として未処理のPETフィルムと同様の条件で作成したアルコキシドおよび樹脂単体の被膜を施したものについても測定を行ったので合わせてその結果を表1に示す。

[0028]

【表 1 】

	被膜	酸素透過度
	拟族	(cc/m²·day·atm)
実施例1-1	Siアルコキシド+PVA	8.0
参考例1-1	Siアルコキシド+デンプン	1.5
参考例1-2	Siアルコキシド+CMC	5.5
参考例1-3	Siアルコキシドナゼラチン	3.8
比較例1-1	未処理	58.5
比較例1-2	Siアルコキシド	25.0
比較例1-3	PVA	55.3
比較例1-4	デンプン	57.5
比較例1-5	CMC	55.0
比較例1-6	ゼラチン	58.1

【0029】いずれの樹脂もアルコキシドと複合化することでガスバリア性が著しく向上し、アルコキシド単体のものよりも優れている。なかでもPVAについては酸素透過度が1cc/m²・day・atm以下のハイバ 30リアのものが得られた。

【0030】<実施例2>テトラメチルオルソシリケート(Si(OCH3)4:TMOSと略記), テトラプロピルチタネート(Ti(OC3H7)4:TPTと略記), テトラブチルジルコニウム(Zr(OC

4 H₉): TBZと略記)これら各々0. 1 m o 1 に水 9 g とエタノール 7 9 g とジエチレングリコール 2 0 g の混合溶媒を加え、1 0 分撹拌した加水分解溶液とトリ プロピルアルミニウム(A 1 (O (C₃ H₇)3 : TP Aと略記)を80℃の熱水中で溶解した後、塩酸を添加して解膠させた透明加水分解溶液、TPAの加水分解溶液 液と実施例1で作成したTEOSの加水分解溶液との1/1の混合加水分解溶液の5種類の加水分解溶液を作成した。

【0031】これらにPVA水溶液を重量比で1/1(アルコキシドは酸化物換算)、固形分濃度が1%になるように混合して、3種類の複合溶液を作成した。実施例1と同様にPETにコーティングして膜厚 0.5μ mの被膜を形成し酸素透過度の測定を行った。その結果を表2に示す。

[0032]

【表2】

	13(2)	
	被膜	酸素透過度 (cc/m²·day·atm)
実施例2-1	TMOS +PVA	0.8
実施例2-2	TPT +PVA	2.5
実施例2-3	TBZ +PVA	3.4
実施例2-4	TPA +PVA	0.9
実施例2-5	TPT+TPA+PVA	0.4
比較例2-1	TMOS	30.9
比較例2-2	TPT	52.4
比較例2-3	TBZ	55.6
比較例2-4	TPA	45.5
比較例2-5	TPT+TPA	35.2

【0033】いずれのアルコキシドを用いてもPVAと 複合化したものは著しくバリア性が向上した。なかでも

Si、AIのアルコキシドあるいは両者の混合系のもの が特に優れたものが得られた。

【0034】<実施例3>実施例1と同様の方法で作成 したTEOS (SiOz 換算 2.5%) 加水分解水溶 液とPVAの2.5%水溶液の混合比を重量比で10/ 0から0/10まで変えた複合溶液を作成して、実施例 1 と同様にPET (フィルム厚50μm) に約0.5μ

m被膜を形成して、酸素透過度の測定を行った。また、

曲げによる変形 (曲率半径: 1 mm、PET表面の伸び が約5%)を加えて、被膜の状態を光学顕微鏡あるいは 走査型電子顕微鏡で観察して評価を行った。比較例とし てSiO(純度3N、大阪チタニウム製)を蒸着源とし て電子線加熱方式による真空蒸着法によって膜厚0.2 μmの被膜を作成して同様の評価を行ったので合わせて 結果を表3に示す。

[0035]

【表3】

	被膜		酸素透過度 (cc/m²·day·atm)	可とう性
比較例3-1	TMOS	0/10	0.8	0
比較例3-2	(SiO ₂	1/9	2.5	0
実施例3-1	換算)/	2/8	3.4	©
実施例3-2	PVA	4/6	0.9	0
実施例3-3		6/4	0.4	<u> </u>
実施例3-4		8/2	30.9	0

実施例3-5 9/1 52.4 比較例3-3 10/0 55.6 比較例3-4 SiO蒸着膜 45.5

【0036】可とう性の評価、◎:異常無し、○:僅か にクラック発生、×:著しくクラック発生。

【0037】SiのアルコキシドとPVAの組成比、す なわちSiのアルコキシド (SiOz換算) /PVAの 比率が2/8から9/1の被膜がバリア性が良好で可と う性にも優れている。Siのアルコキシド単体では可と う性、バリア性ともに悪く、蒸着被膜ではバリア性は優 れているが、可とう性が著しく劣っている。

[0038]

【発明の効果】以上説明したように、本発明に係わるガ 30

スバリア材は、プラスチックからなる基材の少なくとも 片面に、金属アルコキシドあるいはその加水分解物とポ リビニルアルコールなどの水溶性樹脂との複合被膜を設 けたものであり、ハイレベルのガスバリア性を有すると ともに、可とう性に優れるので、乱雑な取扱いにもバリ ア性を損なうことなく、食品など内容物の長期保存を可 能にするものである。また、焼却されたとしても有毒ガ ス、有害物質を発生することなく廃棄処理も可能であ り、製造方法も簡単で特殊な装置も必要としないので生 産性も高く安価に製造することができるものである。

フロントページの続き

(51) Int.C1.7

識別記号

C O 9 D 129/04

FΙ

C 0 9 D 129/04